

令和 2 年度
収 支 決 算 書
(附属明細書)

目 次

〈附属明細書〉

借入金明細書	1
寄附金収益明細書	2
補助金事業等収益明細書	3
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	4
事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	5
基本金明細書	6
国庫補助金等特別積立金明細書	7
基本財産及びその他の固定資産の明細書（法人本部拠点区分）	8
基本財産及びその他の固定資産の明細書（トライ工房拠点区分）	9
基本財産及びその他の固定資産の明細書（ひまわり拠点区分）	10
引当金明細書	11
事業活動明細書（トライ工房拠点区分）	12
事業活動明細書（ひまわり拠点区分）	14
積立金・積立資産明細書	15
サービス区分間繰入金明細書	16
サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	17
就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）	18
就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）	19
就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）	20
就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）	21

借入金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産	
									当期支出額	利息補助金 収入			種類	地番または内容
設備資金借入金						()								
						()								
						()								
						()								
						()								
	計		0	0	0	(0)	0		0	0				0
長期運営資金借入金						()								
						()								
						()								
						()								
						()								
	計					()								
短期運営資金借入金														
	計													
合計			0	0	0	(0)	0		0	0				0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	トライ工房	ひまわり
その他 (小矢部市連合婦人会)	経常	1	5,000		5,000		
区分小計		1	5,000		5,000		
区分小計							
区分小計							
合計		1	5,000		5,000		

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等收益明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積 立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						トライ工房	ひまわり
富山県新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業補助金 (障害分)	障 害 事 業	71, 000円	0円	71, 000円	0円		71, 000円
富山県新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業補助金 (障害分)	施 設	71, 000円	0円	71, 000円	0円		71, 000円
		529, 000円	0円	529, 000円	529, 000円	353, 000円	176, 000円
	区分小計	529, 000円	0円	529, 000円	529, 000円	353, 000円	176, 000円
	区分小計						
	合計	600, 000円	0円	600, 000円	529, 000円	353, 000円	247, 000円

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添 3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

基本金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人本部	トライ工房	ひまわり
前年度末残高	1,000,000	1,000,000		
第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	1,000,000	1,000,000		
第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			(単位：円)
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	トライ工房	ひまわり	
前期繰越額					8,430,154円	8,200,834円	76,440円	152,880円	
当期積立額	器具及び備品の取得		176,000円		176,000円			176,000円	
	車輛の取得		353,000円		353,000円		353,000円		
当期積立額合計		0円	529,000円	0円	529,000円	0円	353,000円	176,000円	
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				683,929円	606,784円	51,479円	25,666	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額								
当期取崩額合計					683,929円	606,784円	51,479円	25,666	
当期末残高					8,275,225円	7,594,050円	377,961円	303,214円	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10) 参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	5,700,063								5,700,063				5,700,063		
建物	13,527,494	8,166,699			1,418,625	594,972			12,108,869	7,571,727	14,152,768	6,594,273	26,261,637	14,166,000	
基本財産合計	19,227,557	8,166,699			1,418,625	594,972			17,808,932	7,571,727	14,152,768	6,594,273	31,961,700	14,166,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物	1								1						
構築物															
機械及び装置															
車輦運搬具															
器具及び備品	34,136	34,135			11,812	11,812			22,324	22,323	762,024	762,027	784,350	784,350	
その他の固定資産(有形固定資産)計	34,139	34,135			11,812	11,812			22,327	22,323	1,032,923	1,032,927	1,055,250	1,055,250	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計	34,139	34,135			11,812	11,812			22,327	22,323	1,032,923	1,032,927	1,055,250	1,055,250	
基本財産及びその他の固定資産計	19,261,696	8,200,834			1,430,437	606,784			17,831,259	7,594,050	15,185,691	7,627,200	33,016,950	15,221,250	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	19,261,696	8,200,834			1,430,437	606,784			17,831,259	7,594,050					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車輦運搬具	1,117,710		1,470,000	353,000	576,875	51,479			2,010,835	301,521	4,199,165	51,479	6,210,000	353,000	
器具及び備品	751,276				196,591				554,685		6,025,589	5,403,074	6,580,274	5,403,074	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,868,986		1,470,000	353,000	773,466	51,479			2,565,520	301,521	10,224,754	5,454,553	12,790,274	5,756,074	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	76,440	76,440							76,440	76,440			76,440	76,440	
ソフトウエア															
その他の固定資産(無形固定資産)計	76,440	76,440							76,440	76,440			76,440	76,440	
その他の固定資産計	1,945,426	76,440	1,470,000	353,000	773,466	51,479			2,641,960	377,961	10,224,754	5,454,553	12,866,714	5,832,514	
基本財産及びその他の固定資産計	1,945,426	76,440	1,470,000	353,000	773,466	51,479			2,641,960	377,961	10,224,754	5,454,553	12,866,714	5,832,514	
将来入金予定の依還補助金の額															
差 引	1,945,426	76,440	1,470,000	353,000	773,466	51,479			2,641,960	377,961					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		備 考
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車輦運搬具															
器具及び備品	183,115		176,000	176,000	72,559	25,666			286,556	150,334	2,140,689	1,671,661	2,427,245	1,821,995	
その他の固定資産(有形固定資産)計	183,115		176,000	176,000	72,559	25,666			286,556	150,334	2,140,689	1,671,661	2,427,245	1,821,995	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	152,880	152,880							152,880	152,880			152,880	152,880	
ソフトウエア															
その他の固定資産(無形固定資産)計	152,880	152,880							152,880	152,880			152,880	152,880	
その他の固定資産計	335,995	152,880	176,000	176,000	72,559	25,666			439,436	303,214	2,140,689	1,671,661	2,580,125	1,974,875	
基本財産及びその他の固定資産計	335,995	152,880	176,000	176,000	72,559	25,666			439,436	303,214	2,140,689	1,671,661	2,580,125	1,974,875	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	335,995	152,880	176,000	176,000	72,559	25,666			439,436	303,214					

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
計						

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期蔵王価額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載する。

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

事業活動明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事業	ボランティア活動支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	就労支援事業収益	5,091,581			5,091,581		5,091,581
	就労支援事業収益	5,091,581			5,091,581		5,091,581
	請負事業収益	5,000,131			5,000,131		5,000,131
	自主製品事業収益	91,450			91,450		91,450
	障害福祉サービス等事業収益	30,706,300		80,000	30,786,300		30,786,300
	自立支援給付費収益	30,655,750			30,655,750		30,655,750
	訓練等給付費収益	30,655,750			30,655,750		30,655,750
	利用者負担金収益	46,500			46,500		46,500
	受託事業収益	4,050			4,050		4,050
	その他の事業収益			80,000	80,000		80,000
	その他の事業収益			80,000	80,000		80,000
	サービス活動収益計(1)	35,797,881		80,000	35,877,881		35,877,881
	費用						
	人件費	19,860,014			19,860,014		19,860,014
	職員給料	8,263,144			8,263,144		8,263,144
	職員賞与	5,044,309			5,044,309		5,044,309
	非常勤職員給与	3,687,920			3,687,920		3,687,920
	退職給付費用	289,250			289,250		289,250
	法定福利費	2,575,391			2,575,391		2,575,391
	事業費	1,825,036		80,000	1,905,036		1,905,036
	給食費	1,089,730			1,089,730		1,089,730
	教養娯楽費	17,835		30,000	47,835		47,835
	消耗器具備品費	319,269			319,269		319,269
	教育指導費	1,540		40,000	41,540		41,540
	車両費	396,662			396,662		396,662
	報償費			10,000	10,000		10,000
	事務費	3,284,562			3,284,562		3,284,562
	福利厚生費	69,015			69,015		69,015
	旅費交通費	3,000			3,000		3,000
	事務消耗品費	205,265			205,265		205,265
	印刷製本費	83,241			83,241		83,241
	水道光熱費	542,200			542,200		542,200
	修繕費	70,626			70,626		70,626
	通信運搬費	126,379			126,379		126,379
	会議費	280			280		280
	広報費	4,048			4,048		4,048
	業務委託費	154,207			154,207		154,207
	手数料	172,112			172,112		172,112
	保険料	501,005			501,005		501,005
	貸借料	1,055,284			1,055,284		1,055,284
	土地・建物賃借料	120,000			120,000		120,000
	租税公課	32,800			32,800		32,800
	保守料	95,150			95,150		95,150
	諸会費	49,950			49,950		49,950
	就労支援事業費用	5,095,638			5,095,638		5,095,638
	請負事業費用	5,000,132			5,000,132		5,000,132
	労務費	5,000,132			5,000,132		5,000,132
	自主製品事業費用	95,506			95,506		95,506
	材料費	181			181		181
	労務費	95,325			95,325		95,325
	減価償却費	773,466			773,466		773,466
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△51,479			△51,479		△51,479
	サービス活動費用計(2)	30,787,237		80,000	30,867,237		30,867,237
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,010,644			5,010,644		5,010,644
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	202			202		202
	その他のサービス活動外収益	92,380			92,380		92,380
	雑収益	92,380			92,380		92,380
	サービス活動外収益計(4)	92,582			92,582		92,582
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	92,582			92,582		92,582
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,103,226			5,103,226		5,103,226
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	353,000			353,000		353,000
	施設整備等補助金収益	353,000			353,000		353,000
	特別収益計(8)	353,000			353,000		353,000
	費用						
	国庫補助金等特別積立金積立額	353,000			353,000		353,000
	特別費用計(9)	353,000			353,000		353,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,103,226			5,103,226		5,103,226

事業活動明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)等	ボランティア活動支援	合計	内訳取引消去	拠点区分合計
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,888,666	1,344,043		24,232,709		24,232,709
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,991,892	1,344,043		29,335,935		29,335,935
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額						
	その他の積立金積立額(16)						
	その他の積立金積立額						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,991,892	1,344,043		29,335,935		29,335,935

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

事業活動明細書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		障害者相談支援事業	地域活動支援センター	機能強化事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	11,878,510	5,871,000	7,135,000	24,884,510	24,884,510
		自立支援給付費収益	5,212,410			5,212,410	5,212,410
		計画相談支援給付費収益	5,212,410			5,212,410	5,212,410
		受託事業収益	6,576,000	5,800,000	7,135,000	19,511,000	19,511,000
		認定調査受託料事業収益	90,100			90,100	90,100
		その他の事業収益		71,000		71,000	71,000
		補助金事業収益(公費)		71,000		71,000	71,000
		サービス活動収益計(1)	11,878,510	5,871,000	7,135,000	24,884,510	24,884,510
	費用	人件費	6,853,261	6,314,241	7,878,615	21,046,117	21,046,117
		職員給料	4,353,426	4,317,572	5,107,591	13,778,589	13,778,589
		職員賞与	1,398,322	964,731	1,296,172	3,659,225	3,659,225
		非常勤職員給与		87,660	352,050	439,710	439,710
		退職給付費用	111,250	200,250	200,250	511,750	511,750
		法定福利費	990,263	744,028	922,552	2,656,843	2,656,843
		事業費		460,755		460,755	460,755
		給食費		9,725		9,725	9,725
		教養娯楽費		117,361		117,361	117,361
		消耗器具備品費		9,800		9,800	9,800
		車両費		266,869		266,869	266,869
		報償費		57,000		57,000	57,000
		事務費		2,650,319		2,650,319	2,650,319
		福利厚生費		63,829		63,829	63,829
		旅費交通費		12,060		12,060	12,060
		研修研究費		11,893		11,893	11,893
		事務消耗品費		287,750		287,750	287,750
		印刷製本費		72,192		72,192	72,192
		水道光熱費		553,844		553,844	553,844
		修繕費		193,600		193,600	193,600
		通信運搬費		274,392		274,392	274,392
		会議費		6,998		6,998	6,998
		業務委託費		149,197		149,197	149,197
		手数料		116,348		116,348	116,348
		保険料		72,325		72,325	72,325
		賃借料		763,191		763,191	763,191
		保守料		48,950		48,950	48,950
		諸会費		23,750		23,750	23,750
		減価償却費	72,559			72,559	72,559
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,666			△25,666	△25,666
		サービス活動費用計(2)	6,900,154	9,425,315	7,878,615	24,204,084	24,204,084
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,978,356	△3,554,315	△743,615	680,426	680,426
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	187			187	187
		その他のサービス活動外収益		8,590		8,590	8,590
		雑収益		8,590		8,590	8,590
		サービス活動外収益計(4)	187	8,590		8,777	8,777
	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	187	8,590		8,777	8,777
特別増減の部		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,978,543	△3,545,725	△743,615	689,203	689,203
	収益	施設整備等補助金収益	176,000			176,000	176,000
		施設整備等補助金収益	176,000			176,000	176,000
		サービス区分間繰入金収益		5,096,000	805,000	5,901,000	△5,901,000
		特別収益計(8)	176,000	5,096,000	805,000	6,077,000	△5,901,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	176,000			176,000	176,000
		サービス区分間繰入金費用	5,901,000			5,901,000	△5,901,000
		特別費用計(9)	6,077,000			6,077,000	△5,901,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,901,000	5,096,000	805,000		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△922,457	1,550,275	61,385	689,203	689,203
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	17,246,951	35,563	2,301	17,284,815	17,284,815
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,324,494	1,585,838	63,686	17,974,018	17,974,018
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額					
		その他の積立金積立額(16)					
		その他の積立金積立額					
繰越活動増減差額の部		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,324,494	1,585,838	63,686	17,974,018	17,974,018

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名
サービス区分 ひまわり

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者相談支援事業	地域活動支援センター	前期末支払資金残高	5,096,000円	財源不足のため
障害者相談支援事業	機能強化事業	前期末支払資金残高	805,000円	財源不足のため

(単位: 円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙 3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人名	黎明の郷
拠点区分	トライ工房

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
就労継続支援 B 型事業	自立訓練 (生活訓練) 事業	3,000,000	運転資金
就労継続支援 B 型事業	ボランティア活動支援事業	80,000	運転資金
合計		3,080,000	

(単位：円)

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目		障害福祉サービス事業所トライ工房			
		合計	就労継続支援B型		
			小計	請負作業	自主製品作業
収益	就労支援事業収益	5,095,631	5,095,631	5,000,131	95,500
	就労支援事業活動収益計	5,095,631	5,095,631	5,000,131	95,500
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	5,095,457	5,095,457	5,000,132	95,325
	当期就労支援事業仕入高	181	181	0	181
	合計	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0
	差引	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506
	就労支援事業販管費	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506
就労支援事業活動増減差額		△ 7	△ 7	△ 1	△ 6

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				0
2. 当期材料仕入高	181	181	0	181
計	181	181	0	181
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	5,095,457	5,095,457	5,000,132	95,325
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	5,095,457	5,095,457	5,000,132	95,325
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費	0	0	0	
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 会議費				
11. 損害保険料				
12. 賃借料				
13. 図書・教育費				
14. 租税公課				
15. 減価償却費				
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
17. 雑費				
当期経費	0	0	0	0
当期就労支援事業製造総費用	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506

就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負 作業	自主製品作業
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	5,095,457	5,095,457	5,000,132	95,325
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
7. 福利厚生費				
8. 旅費交通費				
9. 器具什器費				
10. 消耗品費				
11. 印刷製本費				
12. 水道光熱費				
13. 燃料費				
14. 修繕費				
15. 通信運搬費				
16. 受注活動費				
17. 会議費				
18. 損害保険料				
19. 賃借料				
20. 図書・教育費				
21. 租税公課				
22. 減価償却費				
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
24. 徴収不能引当金繰入額				
25. 徴収不能額				
26. 雑費				
就労支援事業販管費合計	5,095,457	5,095,457	5,000,132	95,325

就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	181	181	0	181
計	181	181	0	181
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	5,095,457	5,095,457	5,000,132	95,325
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	5,095,457	5,095,457	5,000,132	95,325
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 受注活動費				
11. 会議費				
12. 損害保険料				
13. 賃借料				
14. 図書・教育費				
15. 租税公課				
16. 減価償却費				
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
18. 徴収不能引当金繰入額				
19. 徴収不能額				
20. 雑費				
当期経費	0	0	0	0
当期就労支援総事業費	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
就労支援事業費	5,095,638	5,095,638	5,000,132	95,506